

国近整企画第52号
令和4年12月8日

京都府知事
西脇 隆俊 殿

国土交通省
近畿地方整備局長
渡辺 学

直轄事業の事業計画（京都府関連分）について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

令和4年度第2次補正予算に関する事業計画のうち、貴府関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：(全般) 企画部 企画課 企画第一係
(河川) 河川部 河川計画課 計画第一係
(道路) 道路部 道路計画第一課 計画第一係
(公園) 建政部 都市整備課 公園・古都係
(港湾) 港湾空港部 港湾管理課 管理第一係

近畿地方整備局

直轄事業の事業計画（京都府関連分）

令和4年度第2次補正予算

河川関係
道路関係
公園関係
港湾関係

令和4年度第2次補正予算 京都府における 事業計画総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	3,127,500	1,042,498
道路関係	620,000	218,332
公園関係	1,500	500
港湾関係	800,000	360,000
空港関係	—	—
合計	4,549,000	1,621,330

(注) 端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和4年度第2次補正 京都府における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地方負担額	令和4年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				計
河川事業														
(項)河川整備事業費														
(目)河川改修費				2,692,500	115,000	0	0	0	0	0	2,807,500	935,832		
	(一般河川改修事業)													
	淀川	直轄管理区間 L=53.1km	淀川水系(全体) 5,499*	400,000	70,000	0	0	0	0	0	470,000	156,666	三橋地区 侵食対策(護岸工)L=350m、河道掘削V=10千m3 瀬島地区 河道掘削V=24千m3 等	<負担基本額(他府分含む)> 875,000千円
	桂川	直轄管理区間 L=18.6km		710,000	5,000	0	0	0	0	0	715,000	238,333	樺火路地区 河道掘削V=30千m3 久我地区 河道掘削V=20千m3 桂上野地区 河道掘削V=21千m3 等	
	瀬田川	直轄管理区間 L=7.5km		22,500	0	0	0	0	0	0	22,500	7,500	関津地区 堤防強化 L=490m	<負担基本額(他府分含む)> 150,000千円
	木津川下流	直轄管理区間 L=37.0km		600,000	0	0	0	0	0	0	600,000	200,000	岩田大住地区 堤防強化L=120m 神矢地区 堤防強化L=120m 高野地区 堤防強化L=200m 菅井地区 堤防強化L=150m 船屋地区 堤防強化L=100m	
	由良川	直轄管理区間 L=56.4km		1,035	960,000	40,000	0	0	0	0	1,000,000	333,333	由良・石浦地区 侵食対策(護岸工) L=290m 志高地区 河道掘削 V=15千m3 興地区 河道掘削 V=12千m3 栗町地区 河道掘削 V=15千m3 等	
(項)都市水環境整備事業費														
(目)河川都市基盤整備事業費				320,000	0	0	0	0	0	0	320,000	106,666		
	桂川	直轄管理区間 L=18.6km	淀川水系(全体) 5,499*	320,000	0	0	0	0	0	0	320,000	106,666	大下津地区 引堤(旧堤撤去)V=12千m3 嵐山地区 侵食対策N=1式	
合計				3,012,500	115,000	0	0	0	0	0	3,127,500	1,042,498		

(注)「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他府県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目的としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 *：一般河川改修事業の全体事業費、事業展開は、同水系の大規模改良工事、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。

令和4年度第2次補正 京都府における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4補正事業内容	備考	
				内 訳						計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道24号	城陽井手木津川バイパス	L=11.2km	300	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	33,333	*工事推進。 青谷川橋下部工事	
国道312号	大宮峰山道路	L=5.0km	160	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	33,333	*工事推進。 森本地区改良工事	
合 計				200,000	0	0	0	0	0	0	200,000	66,666		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度第2次補正 京都府における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道9号	国道9号交通安全対策	—	—	180,000	20,000	0	0	0	0	200,000	66,666	調査設計 ・工事 ・工事	
	南丹市園部町本 町地区歩道整備	—	—	110,000	20,000	0	0	0	0	130,000			
	下小田地区自歩 道整備	—	—	70,000	0	0	0	0	0	70,000			
国道27号	国道27号交通安全対策	—	—	150,000	0	0	0	0	0	150,000	50,000	・工事	
	平林～戸奈瀬地 区自歩道整備	—	—	150,000	0	0	0	0	0	150,000			
合 計			—	330,000	20,000	0	0	0	0	350,000	116,666		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度第2次補正 京都府における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R4年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道9号 国道27号	-	-	-	70,000	0	0	0	0	0	70,000	35,000	CCTV	
合 計			-	70,000	0	0	0	0	0	70,000	35,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和4年度第二次補正 京都府における事業計画(公園関係)

国営公園等整備費

単位：千円

公園名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方 負担額	令和4年度事業内容	備考	
			工事費関係					控除額						
			工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事業 車両費						
淀川河川公園	計画面積： 1,216ha 供用面積： 241ha	418	0	1,500	0	0	0	0	1,500	0	1,500	500	【設計】 ・快適性向上施設整備検討及び基本設計	【完成予定年度】 令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業執行環境 (注4)が整った段階で確定予定
計		418	0	1,500	0	0	0	0	1,500	0	1,500	500		

- (注1) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。
- (注2) 地方負担額は、工事費関係から占用料収入等の控除額を差し引いた上で、負担率を乗じて算出しています。
- (注3) 完成(部分完成)予定年度については、現段階での想定であり、予算の状況等により、今後大きく変動する可能性があります。
- (注4) 事業執行環境とは、公園予定区域全域の用地取得の完了等、事業を円滑に進捗させる上で不可欠な環境のことです。

※控除額の内訳

単位：千円

事業種別・箇所	収入等の内容		収入等の額
-	-	-	-

令和4年度第2次補正 舞鶴港（港湾管理者：京都府）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
舞鶴港	～和田地区国際物流ターミナル(-12m) 整備事業～												
	和田地区		71									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁(-12m)	L=210m		800,000	0	0	0	0	0	800,000	360,000		地盤改良工 1式
計				800,000	0	0	0	0	0	800,000	360,000		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。